



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8563 URL <http://www.daitobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,948	△5.8	2,017	△37.6	1,462	△42.8
28年3月期	14,801	3.5	3,235	5.7	2,557	12.5

(注) 包括利益 29年3月期 △773百万円 (－%) 28年3月期 2,716百万円 (△42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.54	—	3.8	0.3	14.5
28年3月期	20.17	—	6.7	0.4	21.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	791,009	39,194	4.9	302.91
28年3月期	802,919	40,351	4.9	312.30

(参考) 自己資本 29年3月期 38,398百万円 28年3月期 39,590百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△3,266	8,523	△393	54,414
28年3月期	△11,904	△3,518	△2,400	49,549

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	380	14.9	1.0
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	380	26.0	1.0
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		38.0	

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。なお、配当性向(連結)は、38.0%と変更ありません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△13.0	700	△32.1	500	△44.3	3.94
通期	13,100	△6.1	1,700	△15.7	1,000	△31.6	7.88

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
 第2四半期累計期間39円44銭、通期78円88銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	127,014,629株	28年3月期	127,014,629株
② 期末自己株式	29年3月期	249,492株	28年3月期	245,856株
③ 期中平均株式数	29年3月期	126,767,000株	28年3月期	126,774,883株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表に関する注記事項【1株当たり情報】」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,686	△6.8	1,894	△38.9	1,375	△44.6
28年3月期	13,607	3.1	3,101	5.4	2,481	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.85	—
28年3月期	19.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	787,744	37,168	4.7	293.21
28年3月期	799,843	38,445	4.8	303.28

(参考) 自己資本 29年3月期 37,168百万円 28年3月期 38,445百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,800	△13.7	700	△28.4	500	△42.2	3.94
通期	12,000	△5.4	1,600	△15.6	1,000	△27.3	7.88

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
第2四半期累計期間39円44銭、通期78円88銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
【セグメント情報】 .....	13
【1株当たり情報】 .....	16
【重要な後発事象】 .....	16
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

※ 平成29年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

① 当期（平成29年3月期）の経営成績

当期におけるわが国の経済は緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しが続いております。

当期の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、震災からの復旧・復興へ向けた取組みが続くもとで、引き続き公共投資・住宅投資は高水準で推移しております。個人消費については、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに持ち直しつつあります。

金融面に目を転じますと、県内金融機関においては、賠償金の流入等から預金の増加が続いており、貸出金についても、住宅投資が底堅く推移する中、緩やかな増加が続きました。また、この期間の企業倒産は引き続き落ち着いた動きとなりました。

当期は「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）の最終年度であり、当行は経営計画の諸施策の実現に努めてまいりました。

お客さま向けサービスのさらなる向上を図るため、株式会社日立製作所が提供する地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」（ネクストベース）を活用した新基幹系システムの稼働を平成28年5月6日から開始しました。これにより、個人インターネットバンキングやコンビニ ATM の24時間対応などを実現しました。また、「NEXTBASE」はバックアップセンターを有する2センター構成を採用しており、万一の大規模災害時にも迅速な復旧が可能となりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業性を重視した融資の取組みに注力するとともに、医療介護分野に対する取組みを強化するため、日本医療経営実践協会が実施する医療経営士の資格取得を進め、有資格者109名によるコンサルティングサービスを展開しました。

個人のお客さまに対しては、専門的な資産運用相談体制を強化するため、専門知識を有する「マネー・コンサルタント」を7名に増員しました。また、個人ローンの取組み強化のため、インターネットでお取引が完結する消費者ローン商品の開発、発売を行いました。

このような取組みの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産販売減少等による役務取引等収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少などにより、前期比8億52百万円減少して139億48百万円となりました。

一方、経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加などにより、前期比3億64百万円増加して119億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比12億17百万円減少して20億17百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億94百万円減少して14億62百万円となりました。

② 次期（平成30年3月期）の見通し

当行グループの平成30年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

連結	経常収益		経常利益		親会社株式に帰属する 当期（中間）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	6,400	△13.0	700	△32.1	500	△44.3
通期	13,100	△6.1	1,700	△15.7	1,000	△31.6

(参考)

個別	経常収益		経常利益		当期（中間）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	5,800	△13.7	700	△28.4	500	△42.2
通期	12,000	△5.4	1,600	△15.6	1,000	△27.3

(2) 財政状態

① 主要勘定

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に個人預金及び法人預金が減少したことなどから、前期末比138億円減少して7,410億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け及び個人向け貸出が増加したことから、前期末比34億円増加して4,890億円となりました。

また、有価証券につきましては、前期末比118億円減少して2,248億円となりました。

② キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比48億円増加して544億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより▲32億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから85億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより▲3億円となりました。

③ 自己資本比率

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.86%、単体自己資本比率（国内基準）は9.52%となりました。

自己資本比率（国内基準）の推移

（単位：％）

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
連結自己資本比率	10.63	10.14	9.86
単体自己資本比率	10.27	9.79	9.52

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期（平成29年3月期）の期末配当につきましては1株につき3円、次期（平成30年3月期）の配当につきましても1株につき3円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月24日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	57,487	58,956
コールローン及び買入手形	5,000	—
有価証券	236,664	224,806
貸出金	485,604	489,066
外国為替	392	486
リース債権及びリース投資資産	1,918	1,856
その他資産	3,119	2,959
<b>有形固定資産</b>	<b>12,972</b>	<b>12,071</b>
建物	2,323	2,130
土地	9,414	8,947
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	995	993
<b>無形固定資産</b>	<b>2,130</b>	<b>2,409</b>
ソフトウェア	472	2,276
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	1,645	133
退職給付に係る資産	408	413
繰延税金資産	19	264
支払承諾見返	691	883
貸倒引当金	△3,491	△3,164
<b>資産の部合計</b>	<b>802,919</b>	<b>791,009</b>
<b>負債の部</b>		
預金	705,724	692,313
譲渡性預金	49,140	48,688
コールマネー及び売渡手形	56	—
借入金	320	475
外国為替	0	—
その他負債	2,639	6,156
賞与引当金	199	183
退職給付に係る負債	1,378	1,334
利息返還損失引当金	9	—
睡眠預金払戻損失引当金	213	269
偶発損失引当金	172	158
繰延税金負債	665	32
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,317
支払承諾	691	883
<b>負債の部合計</b>	<b>762,568</b>	<b>751,814</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,250	18,324
自己株式	△43	△44
株主資本合計	33,245	34,318
その他有価証券評価差額金	3,794	1,531
土地再評価差額金	2,421	2,430
退職給付に係る調整累計額	127	117
その他の包括利益累計額合計	6,344	4,079
非支配株主持分	761	795
純資産の部合計	40,351	39,194
負債及び純資産の部合計	802,919	791,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	14,801	13,948
資金運用収益	8,863	8,671
貸出金利息	7,046	6,493
有価証券利息配当金	1,736	2,111
コールローン利息及び買入手形利息	19	4
預け金利息	60	61
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,162	2,704
その他業務収益	1,110	1,240
その他経常収益	1,664	1,331
貸倒引当金戻入益	545	292
償却債権取立益	172	164
その他の経常収益	946	874
経常費用	11,566	11,931
資金調達費用	497	224
預金利息	342	205
譲渡性預金利息	97	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	2	3
社債利息	53	—
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	798	806
その他業務費用	775	977
営業経費	9,220	9,668
その他経常費用	274	253
その他の経常費用	274	253
経常利益	3,235	2,017
特別利益	195	0
固定資産処分益	31	0
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	226	624
固定資産処分損	11	42
減損損失	214	581
税金等調整前当期純利益	3,203	1,393
法人税、住民税及び事業税	246	261
法人税等調整額	365	△364
法人税等合計	612	△102
当期純利益	2,591	1,495
非支配株主に帰属する当期純利益	34	33
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	1,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,591	1,495
その他の包括利益	125	△2,269
その他有価証券評価差額金	169	△2,258
土地再評価差額金	75	—
退職給付に係る調整額	△119	△10
包括利益	2,716	△773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,682	△810
非支配株主に係る包括利益	33	36

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,377	△2	2,375
当期末残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,557
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△61	△119	△11	31	19
当期変動額合計	169	△61	△119	△11	31	2,395
当期末残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,073	△0	1,072
当期末残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,462
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,262	8	△10	△2,264	34	△2,229
当期変動額合計	△2,262	8	△10	△2,264	34	△1,156
当期末残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,203	1,393
減価償却費	803	1,149
減損損失	214	581
貸倒引当金の増減（△）	△840	△326
賞与引当金の増減額（△は減少）	14	△16
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△397	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	33	△43
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△5	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	8	55
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△32	△13
資金運用収益	△8,863	△8,671
資金調達費用	497	224
有価証券関係損益（△）	△532	△259
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	△19	42
貸出金の純増（△）減	△13,410	△3,461
預金の純増減（△）	3,948	△13,410
譲渡性預金の純増減（△）	△650	△451
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	125	155
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△4,366	3,396
コールローン等の純増（△）減	—	5,000
コールマネー等の純増減（△）	56	△56
外国為替（資産）の純増（△）減	△55	△93
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	77	61
資金運用による収入	9,352	9,116
資金調達による支出	△749	△267
その他	△126	2,980
小計	△11,713	△2,931
法人税等の支払額	△191	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,904	△3,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△60,360	△55,161
有価証券の売却による収入	24,644	34,304
有価証券の償還による収入	34,238	30,647
有形固定資産の取得による支出	△875	△270
無形固定資産の取得による支出	△1,237	△996
有形固定資産の売却による収入	71	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	8,523

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△81	△13
配当金の支払額	△314	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△393
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,823	4,864
現金及び現金同等物の期首残高	67,373	49,549
現金及び現金同等物の期末残高	49,549	54,414

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【会計方針の変更】

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報等】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,576	893	14,469	343	14,812	△11	14,801
(2) セグメント間の内部経常収益	31	8	39	59	98	△98	—
計	13,607	901	14,508	402	14,911	△109	14,801
セグメント利益	3,101	41	3,143	93	3,237	△2	3,235
セグメント資産	799,936	2,988	802,924	10,475	813,399	△10,480	802,919
セグメント負債	761,361	2,287	763,649	8,916	772,565	△9,997	762,568
その他の項目							
減価償却費	786	10	797	6	803	—	803
資金運用収益	8,819	2	8,822	58	8,881	△17	8,863
資金調達費用	494	18	513	0	513	△16	497
特別利益	195	0	195	—	195	—	195
(固定資産処分益)	31	0	31	—	31	—	31
(退職給付制度改定益)	164	—	164	—	164	—	164
特別損失	226	0	226	—	226	—	226
(固定資産処分損)	11	0	11	—	11	—	11
(減損損失)	214	—	214	—	214	—	214
税金費用	588	3	591	20	612	△0	612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,106	3	2,109	2	2,112	—	2,112

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△10,480百万円、セグメント負債の調整額△9,997百万円、資金運用収益の調整額△17百万円、資金調達費用の調整額△16百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,662	953	13,615	343	13,959	△10	13,948
(2) セグメント間の内部経常収益	24	2	27	51	79	△79	—
計	12,686	956	13,643	395	14,038	△89	13,948
セグメント利益	1,894	38	1,933	86	2,019	△2	2,017
セグメント資産	787,775	2,975	790,751	9,248	799,999	△8,990	791,009
セグメント負債	750,489	2,215	752,705	7,616	760,321	△8,507	751,814
その他の項目							
減価償却費	1,134	9	1,143	5	1,149	—	1,149
資金運用収益	8,636	3	8,639	44	8,684	△12	8,671
資金調達費用	220	14	235	0	235	△10	224
特別利益	—	0	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	—	0	0	—	0	—	0
特別損失	624	0	624	0	624	—	624
(固定資産処分損)	42	0	42	0	42	—	42
(減損損失)	581	—	581	—	581	—	581
税金費用	△105	△9	△114	12	△102	△0	△102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,265	0	1,265	1	1,266	—	1,266

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△10百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△8,990百万円、セグメント負債の調整額△8,507百万円、資金運用収益の調整額△12百万円、資金調達費用の調整額△10百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,765	2,379	3,162	1,494	14,801

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,950	2,544	2,704	1,748	13,948

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	214	—	214	—	214

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	581	—	581	—	581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	312円30銭	302円91銭
1株当たり当期純利益金額	20円17銭	11円54銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	40,351	39,194
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	761	795
（うち非支配株主持分）	761	795
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	39,590	38,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	126,768	126,765

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,557	1,462
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	2,557	1,462
普通株式の期中平均株式数	千株	126,774	126,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第112期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年5月12日）別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,486	58,905
現金	12,043	13,034
預け金	45,442	45,870
コールローン	5,000	—
有価証券	236,926	225,049
国債	61,210	46,644
地方債	19,397	18,565
社債	114,129	107,760
株式	5,167	5,182
その他の証券	37,021	46,896
貸出金	486,049	489,238
割引手形	1,553	1,362
手形貸付	24,078	19,202
証書貸付	447,289	450,855
当座貸越	13,128	17,817
外国為替	392	486
外国他店預け	392	486
買入外国為替	—	0
その他資産	1,210	1,114
前払費用	4	4
未収収益	739	632
金融派生商品	0	0
その他の資産	466	477
有形固定資産	12,752	11,855
建物	2,247	2,057
土地	9,275	8,808
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	990	989
無形固定資産	2,098	2,386
ソフトウェア	441	2,254
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	1,644	132
前払年金費用	315	332
繰延税金資産	—	296
支払承諾見返	682	874
貸倒引当金	△3,071	△2,795
資産の部合計	799,843	787,744

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	706,019	692,729
当座預金	10,603	11,080
普通預金	375,638	380,785
貯蓄預金	7,755	7,231
通知預金	402	168
定期預金	301,760	288,541
定期積金	5,976	2,886
その他の預金	3,882	2,035
譲渡性預金	49,290	48,838
コールマネー	56	—
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
その他負債	1,380	4,795
未払法人税等	243	147
未払費用	566	468
前受収益	207	181
従業員預り金	12	—
給付補填備金	1	0
金融派生商品	0	12
リース債務	13	—
資産除去債務	9	9
その他の負債	326	3,973
賞与引当金	196	180
退職給付引当金	1,459	1,411
睡眠預金払戻損失引当金	213	269
偶発損失引当金	172	158
繰延税金負債	568	—
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,317
支払承諾	682	874
<b>負債の部合計</b>	<b>761,397</b>	<b>750,575</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	16,336	17,323
利益準備金	412	488
その他利益剰余金	15,923	16,834
別途積立金	11,000	12,500
繰越利益剰余金	4,923	4,334
自己株式	△43	△44
株主資本合計	32,331	33,317
その他有価証券評価差額金	3,692	1,420
土地再評価差額金	2,421	2,430
評価・換算差額等合計	6,114	3,851
<b>純資産の部合計</b>	<b>38,445</b>	<b>37,168</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>799,843</b>	<b>787,744</b>

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
経常収益	13,607	12,686
資金運用収益	8,819	8,636
貸出金利息	7,004	6,459
有価証券利息配当金	1,735	2,110
コールローン利息	19	4
預け金利息	60	61
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,916	2,460
受入為替手数料	696	701
その他の役務収益	2,219	1,759
その他業務収益	221	291
外国為替売買益	41	72
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	167	180
その他の業務収益	12	38
その他経常収益	1,649	1,299
貸倒引当金戻入益	542	275
償却債権取立益	172	164
株式等売却益	475	251
その他の経常収益	458	606
経常費用	10,505	10,792
資金調達費用	494	220
預金利息	342	205
譲渡性預金利息	97	15
コールマネー利息	0	0
社債利息	53	—
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	849	850
支払為替手数料	119	107
その他の役務費用	729	743
その他業務費用	1	146
国債等債券売却損	—	140
国債等債券償還損	—	0
その他の業務費用	1	6
営業経費	8,896	9,340
その他経常費用	263	233
株式等売却損	118	30
株式等償却	4	3
その他の経常費用	140	199
経常利益	3,101	1,894

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	195	—
固定資産処分益	31	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	226	624
固定資産処分損	11	42
減損損失	214	581
税引前当期純利益	3,070	1,270
法人税、住民税及び事業税	225	244
法人税等調整額	362	△349
法人税等合計	588	△105
当期純利益	2,481	1,375

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031
当期変動額									
利益準備金の積立				63		△63	－		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	－		
剰余金の配当						△316	△316		△316
当期純利益						2,481	2,481		2,481
自己株式の取得								△2	△2
土地再評価差額金の取崩						137	137		137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	63	1,500	738	2,301	△2	2,299
当期末残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,523	2,483	6,006	36,038
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△316
当期純利益				2,481
自己株式の取得				△2
土地再評価差額金の取崩				137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△61	107	107
当期変動額合計	169	△61	107	2,407
当期末残高	3,692	2,421	6,114	38,445

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	－			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	－			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,375	1,375		1,375	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分							△0	△0	0	
土地再評価差額金の 取崩							△8	△8	△8	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	76	1,500	△588	987	△0	986	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,375
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の 取崩				△8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,271	8	△2,263	△2,263
当期変動額合計	△2,271	8	△2,263	△1,276
当期末残高	1,420	2,430	3,851	37,168

平成29年3月期決算説明資料

株式会社 大東銀行

# 目 次

I. 平成29年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券評価損益			
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	-----	4
(2) その他有価証券	【単体】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体】・【連結】	-----	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
不良債権の状況		-----	9
自己査定、開示債権との関係		-----	10
3. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	-----	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	-----	11
(3) 個人ローン残高	【単体】	-----	12
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	-----	12
4. 預金、貸出金の残高	【単体】	-----	12
5. 預り資産の残高	【単体】	-----	12

I. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	No.	平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
業務粗利益	1	10,169	△443	10,612
資金利益	2	8,415	90	8,325
役務取引等利益	3	1,609	△457	2,067
その他業務利益	4	144	△75	220
(うち国債等債券損益)	5	40	△126	167
経費 (除く臨時処理分)	6	9,349	421	8,928
人件費	7	4,350	△115	4,466
物件費	8	4,307	382	3,925
税金	9	691	154	536
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10	819	△864	1,684
コア業務純益 (注)	11	779	△737	1,517
一般貸倒引当金繰入額	12	—	—	—
業務純益	13	819	△864	1,684
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	40	△126	167
臨時損益	15	1,074	△342	1,417
不良債権処理額	16	56	12	44
貸出金償却	17	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	18	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	19	—	—	—
債権売却損	20	—	△19	19
責任共有制度負担金	21	56	31	24
株式等関係損益 (3勘定戻)	22	218	△135	353
株式等売却益	23	251	△223	475
株式等売却損	24	30	△87	118
株式等償却	25	3	△1	4
その他臨時損益	26	913	△195	1,108
貸倒引当金戻入益等	27	289	△285	574
経常利益	28	1,894	△1,207	3,101
特別損益	29	△624	△592	△31
うち固定資産処分損益	30	△42	△62	19
固定資産処分益	31	—	△31	31
固定資産処分損	32	42	31	11
うち退職給付制度改定益	33	—	△164	164
うち固定資産減損損失	34	581	366	214
税引前当期純利益	35	1,270	△1,799	3,070
法人税、住民税及び事業税	36	244	18	225
法人税等調整額	37	△349	△712	362
法人税等合計	38	△105	△693	588
当期純利益	39	1,375	△1,105	2,481
与信関連費用 (12+16-27)	40	△233	297	△530

(注) コア業務純益 [No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) [No. 10] - 国債等債券損益(5勘定戻) [No. 14]

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

	No.	平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
連結粗利益	1	10,607	△457	11,065
資金利益	2	8,447	80	8,366
役務取引等利益	3	1,897	△465	2,363
その他業務利益	4	262	△72	335
営業経費	5	9,668	447	9,220
貸倒償却引当費用	6	59	11	48
貸出金償却	7	3	0	2
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	10	—	—	—
債権売却損	11	—	△21	21
責任共有制度負担金	12	56	31	24
株式等関係損益	13	218	△135	353
その他損益	14	919	△165	1,085
貸倒引当金戻入益等	15	306	△271	577
経常利益	16	2,017	△1,217	3,235
特別損益	17	△624	△592	△31
税金等調整前当期純利益	18	1,393	△1,809	3,203
法人税、住民税及び事業税	19	261	14	246
法人税等調整額	20	△364	△729	365
法人税等合計	21	△102	△714	612
当期純利益	22	1,495	△1,095	2,591
非支配株主に帰属する当期純利益	23	33	△0	34
親会社株主に帰属する当期純利益	24	1,462	△1,094	2,557
与信関連費用（6-15）	25	△246	282	△529

（注） 連結粗利益 = （資金運用収益－資金調達費用） + （役務取引等収益－役務取引等費用） + （その他業務収益－その他業務費用）

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	819	△864	1,684
職員一人当たり（千円）	1,357	△1,403	2,761
(2) コア業務純益	779	△737	1,517
職員一人当たり（千円）	1,290	△1,197	2,487
(3) 業務純益	819	△864	1,684
職員一人当たり（千円）	1,357	△1,403	2,761

(注) 職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.11	△0.01	1.12
(イ) 貸出金利回 (B)	1.33	△0.14	1.47
(ロ) 有価証券利回	0.92	0.18	0.74
(2) 資金調達原価 (C)	1.25	0.04	1.21
(イ) 預金等原価 (D)	1.25	0.04	1.21
(ロ) 預金等利回	0.02	△0.03	0.05
(ハ) 経費率	1.22	0.07	1.15
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.08	△0.18	0.26
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	△0.14	△0.05	△0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	40	△126	167
売却益	180	13	167
償還益	—	—	—
売却損	140	140	—
償還損	0	0	—
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	218	△135	353
売却益	251	△223	475
売却損	30	△87	118
償却	3	△1	4

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末			平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,021	21	1,000	1,045	45
	小計	1,000	1,021	21	1,000	1,045	45
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,000	1,021	21	1,000	1,045	45

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末			平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,103	2,183	920	3,392	2,567	825
	債券	152,001	149,226	2,774	184,789	180,936	3,852
	国債	43,974	42,941	1,032	61,210	59,659	1,551
	地方債	16,350	15,967	382	17,955	17,470	484
	社債	91,677	90,317	1,359	105,623	103,806	1,817
	その他	16,679	15,968	711	28,756	27,236	1,519
	小計	171,785	167,379	4,405	216,938	210,740	6,197
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	785	968	△182	578	792	△213
	債券	20,968	21,265	△297	9,947	9,973	△26
	国債	2,670	2,828	△158	—	—	—
	地方債	2,215	2,226	△11	1,441	1,443	△1
	社債	16,083	16,210	△127	8,505	8,529	△24
	その他	29,167	30,431	△1,264	7,187	7,658	△470
	小計	50,921	52,665	△1,744	17,713	18,423	△710
合計		222,706	220,045	2,661	234,652	229,164	5,487

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	2.16	△2.36	4.52
業務純益ベース	2.16	△2.36	4.52
当期純利益ベース	3.63	△3.03	6.66

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.52%	△0.20%	△0.27%	9.72%	9.79%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,936	△169	664	35,105	34,272
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	32,937	122	986	32,815	31,950
(ロ) うち、一般貸倒引当金	818	△111	△142	930	961
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,180	△179	△179	1,360	1,360
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,289	451	613	838	676
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	33,646	△620	50	34,267	33,596
(5) リスク・アセット等の額の合計額	353,188	952	10,285	352,236	342,903
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	14,127	38	411	14,089	13,716

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.86%	△0.21%	△0.28%	10.07%	10.14%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,603	△160	710	36,764	35,892
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	33,936	173	1,073	33,762	32,863
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	70	20	19	49	51
(ハ) うち、一般貸倒引当金	858	△116	△150	974	1,008
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,180	△179	△179	1,360	1,360
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	556	△60	△51	617	608
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,333	461	622	872	711
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	35,269	△622	88	35,892	35,181
(5) リスク・アセット等の額の合計額	357,419	1,209	10,527	356,210	346,892
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	14,296	48	421	14,248	13,875

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	2,795	△27	△275	2,823	3,071
一般貸倒引当金	818	△111	△142	930	961
個別貸倒引当金	1,977	84	△133	1,892	2,110

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末	
		平成28年9月末比	平成28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	280	93	172	186	107
	延滞債権額	10,409	△383	△1,114	10,793	11,524
	3カ月以上延滞債権額	19	5	19	14	—
	貸出条件緩和債権額	1,746	△418	△316	2,164	2,062
	合計	12,455	△703	△1,238	13,159	13,694

貸出金残高（末残）	489,238	485	3,188	488,752	486,049
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.02	0.03	0.03	0.02
	延滞債権額	2.12	△0.08	△0.25	2.20	2.37
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.35	△0.09	△0.07	0.44	0.42
	合計	2.54	△0.15	△0.27	2.69	2.81

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	3,164	△73	△326	3,238	3,491
一般貸倒引当金	858	△116	△150	974	1,008
個別貸倒引当金	2,306	42	△176	2,263	2,482

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末	
		平成28年9月末比	平成28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	280	88	167	192	112
	延滞債権額	10,611	△401	△1,140	11,013	11,751
	3カ月以上延滞債権額	19	5	19	14	—
	貸出条件緩和債権額	1,746	△418	△316	2,164	2,062
	合計	12,657	△727	△1,268	13,384	13,926

貸出金残高（未残）	489,066	609	3,461	488,456	485,604
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.02	0.03	0.03	0.02
	延滞債権額	2.16	△0.09	△0.26	2.25	2.42
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.35	△0.09	△0.07	0.44	0.42
	合計	2.58	△0.16	△0.28	2.74	2.86

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,015	186	△84	2,829	3,100	
危険債権	7,741	△473	△867	8,215	8,609	
要管理債権	1,765	△413	△296	2,178	2,062	
合計 (A)	12,523	△700	△1,248	13,223	13,771	
正常債権	479,512	1,259	4,619	478,253	474,893	
合計	492,036	558	3,371	491,477	488,665	
保全額 (B)	10,481	△574	△1,057	11,055	11,538	
貸倒引当金	2,144	42	△174	2,102	2,318	
担保保証等	8,336	△616	△882	8,953	9,219	
保全率 (B)/(A)	83.69	0.09	△0.09	83.60	83.78	
開示債権比率	2.54	△0.15	△0.27	2.69	2.81	

不良債権の状況【単体】  
平成29年3月末

(単位：百万円)

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定債務者区分		銀行法に基づくリスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,015	破綻先	284	破綻先債権	280
危険債権	7,741	実質破綻先	2,731	延滞債権	10,409
要管理債権	1,765	破綻懸念先	7,741	3カ月以上延滞債権	19
正常債権	479,512	要注意先	33,297	貸出条件緩和債権	1,746
		正常先	384,256	合計	12,455
その他		その他	63,724		
合計	492,036	合計	492,036		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係 (平成29年3月)

(単位: 百万円)

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 3,015	2,131 担保/保証: 2,131	884 全額償却または引当 引当率: 100% 引当金: 884			破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,015 保全率: 100%	破綻先債権 280
破綻懸念先 7,741	5,508 担保/保証: 5,508	2,233 必要額を 引当 引当率: 48.90% 引当金: 1,092			危険債権 7,741 保全率: 85.25%	延滞債権 10,409
要 注 意 先	要管理先 2,159	要管理債権 1,765 担保/保証: 697 引当金: 167			要管理債権 1,765 保全率: 48.97%	3ヶ月以上延滞債権 19
	その他の 要管理先 31,137					貸出条件緩和債権 1,746
正常先 384,256		債権額に対して引当 ・ 要管理先債権 9.50% ・ その他の要管理先 0.86% ・ 正常先 0.09%			全体の保全率 83.69%	
その他 63,724						
合計 492,036					合計 12,523	合計 12,455

(注) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比		
合計	489,238	485	3,188	488,752
製造業	35,018	△380	△185	35,399
農業, 林業	814	71	△280	742
漁業	624	△25	△49	650
鉱業, 採石業, 砂利採取業	490	△170	△210	660
建設業	29,824	322	△3,496	29,502
電気・ガス・熱供給・水道業	10,275	1,377	3,130	8,898
情報通信業	3,079	147	△24	2,932
運輸業, 郵便業	17,311	34	956	17,277
卸売業, 小売業	32,440	△2,250	△2,676	34,691
金融業, 保険業	35,785	2,118	5,501	33,667
不動産業, 物品賃貸業	65,237	△2,373	△6,455	67,610
各種サービス業	41,669	898	△5,081	40,770
地方公共団体	63,724	△1,875	△1,744	65,599
その他	152,940	2,592	13,806	150,347

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比		
合計	12,455	△703	△1,238	13,159
製造業	1,490	△29	△81	1,520
農業, 林業	59	△2	△6	62
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	15	△13	△15	28
建設業	1,144	△266	△261	1,411
電気・ガス・熱供給・水道業	150	—	—	150
情報通信業	22	△32	△6	54
運輸業, 郵便業	982	△118	△260	1,101
卸売業, 小売業	1,704	△286	△269	1,991
金融業, 保険業	0	△0	△0	0
不動産業, 物品賃貸業	2,792	△98	△521	2,891
各種サービス業	2,371	244	294	2,126
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,720	△99	△107	1,820

(注) 勘定系システムの更改(平成28年5月)に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について、一部変更(消費性資金を「その他」に分類)を行っております。

(3) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
合計	150,001	2,155	147,845
うち住宅ローン	132,481	318	132,163
うち消費者ローン	17,519	1,837	15,682

(注) 勘定系システムの更改（平成28年5月）に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について、一部変更を行っております。

〔新定義〕

「住宅ローン」・・・アパートローンを除外

「消費者ローン」・・・従来含めていなかった消費性資金（総合口座貸越等）を追加

【参考】

(単位：百万円)

	平成28年3月末
合計	160,491
うち住宅ローン	149,402
うちその他ローン	11,088

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸出金	489,238	485	3,188	488,752	486,049
うち中小企業等貸出金	349,993	1,494	△3,435	348,498	353,428
中小企業等貸出金比率(%)	71.53	0.23	△1.18	71.30	72.71

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金	692,729	△18,225	△13,289	710,954	706,019
総預金（譲渡性預金を含む）	741,568	△23,646	△13,740	765,214	755,309
貸出金	489,238	485	3,188	488,752	486,049

(2) 平残

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金	713,768	△2,367	△2,634	716,135	716,403
総預金（譲渡性預金を含む）	765,338	△612	△8,007	765,951	773,345
貸出金	483,260	2,004	7,756	481,256	475,504

5. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
投資信託	49,235	1,834	△1,226	47,400	50,462
公共債	6,799	△1,660	△7,751	8,460	14,551
個人保険	59,176	501	1,600	58,675	57,575
合計	115,211	674	△7,377	114,536	122,588